



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 11 月 10 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 — (URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 二宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 平山 修 TEL (0952) 26-2161

四半期報告書提出予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の業績(平成 26 年 4 月 1 日~平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	3,010	△6.5	518	△10.3	571	4.0
26 年 3 月期中間期	3,221	13.5	578	385.7	549	731.8

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期中間期	26	08	—	—
26 年 3 月期中間期	25	05	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期中間期	246,168	12,812	5.2
26 年 3 月期	234,277	11,851	5.0

(参考) 自己資本 27 年 3 月期中間期 12,812 百万円 26 年 3 月期 11,851 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
26 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 6 00
27 年 3 月期	—	3 00			
27 年 3 月期(予想)			—	3 00	6 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想(平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,640	△5.7	170	△70.4	210	△48.7	9 58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	22,034,500株	26年3月期	22,034,500株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	127,028株	26年3月期	118,602株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	21,912,606株	26年3月期中間期	21,919,212株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する説明 2
- (2) 財政状態に関する説明 2
- (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 2

2. 中間財務諸表

- (1) 中間貸借対照表 3
- (2) 中間損益計算書 4
- (3) 中間株主資本等変動計算書 5
- (4) 継続企業の前提に関する注記 7

※平成27年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におきまして、経常収益は、その他業務収益における国債等債券売却益が減少したことなどから、前年同期比 2 億 11 百万円減少し 30 億 10 百万円となりました。経常費用は、その他経常費用における与信費用が減少したことなどから、前年同期比 1 億 50 百万円減少し 24 億 92 百万円となりました。

この結果、当中間会計期間の経常利益は前年同期比 60 百万円減少し 5 億 18 百万円となりました。特別利益として、企業年金制度の見直しに伴う退職給付制度改定益 2 億 85 百万円を計上し、一方で退職給付引当金の取崩しなどの法人税等調整額を計上した結果、当中間純利益は前年同期比 22 百万円増加し 5 億 71 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末の財政状態につきましては、総資産は前事業年度末比 118 億 91 百万円増加し 2,461 億 68 百万円、純資産は前事業年度末比 9 億 61 百万円増加し 128 億 12 百万円となりました。

預金残高につきましては、個人預金、法人預金、公金預金のいずれもが増加し、前事業年度末比 83 億 82 百万円増加し 2,209 億 16 百万円となりました。

貸出金残高につきましては、事業者向け貸出が増加したことにより前事業年度末比 3 億 1 百万円増加し 1,684 億 48 百万円となりました。

有価証券残高につきましては、地方債の購入等により、前事業年度末比 23 億 3 百万円増加し 570 億 8 百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 26 年 5 月 12 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	10,233	19,538
商品有価証券	3	3
有価証券	54,705	57,008
貸出金	168,147	168,448
その他資産	426	425
有形固定資産	4,080	4,106
無形固定資産	96	86
繰延税金資産	192	-
支払承諾見返	710	685
貸倒引当金	△ 4,318	△ 4,135
資産の部合計	234,277	246,168
負債の部		
預金	212,534	220,916
借用金	6,320	9,035
社債	800	800
その他負債	563	824
賞与引当金	97	96
退職給付引当金	615	-
役員退職慰労引当金	228	170
睡眠預金払戻損失引当金	98	100
繰延税金負債	-	267
再評価に係る繰延税金負債	458	458
支払承諾	710	685
負債の部合計	222,426	233,355
純資産の部		
資本金	2,679	2,679
資本剰余金	1,259	1,259
利益剰余金	6,021	6,527
自己株式	△ 54	△ 56
株主資本合計	9,906	10,410
その他有価証券評価差額金	1,283	1,741
土地再評価差額金	661	661
評価・換算差額等合計	1,944	2,402
純資産の部合計	11,851	12,812
負債及び純資産の部合計	234,277	246,168

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
経常収益	3,221	3,010
資金運用収益	2,407	2,399
(うち貸出金利息)	1,825	1,854
(うち有価証券利息配当金)	578	538
役務取引等収益	294	294
その他業務収益	446	60
その他経常収益	73	256
経常費用	2,642	2,492
資金調達費用	89	97
(うち預金利息)	76	82
役務取引等費用	243	255
その他業務費用	105	0
営業経費	2,011	2,109
その他経常費用	193	30
経常利益	578	518
特別利益	-	315
退職給付制度改定益	-	285
移転補償金	-	29
特別損失	1	5
固定資産処分損	1	5
税引前中間純利益	576	827
法人税、住民税及び事業税	75	19
法人税等調整額	△ 47	236
法人税等合計	27	255
中間純利益	549	571

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	704	4,367	600	5,673
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					549	549
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	469	483
当中間期末残高	2,679	1,259	718	4,367	1,070	6,156

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△52	9,559	1,401	731	2,133	11,692
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		549				549
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△105		△105	△105
当中間期変動額合計	△0	482	△105	—	△105	377
当中間期末残高	△53	10,042	1,295	731	2,027	12,069

当中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	731	4,367	922	6,021
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					571	571
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	491	505
当中間期末残高	2,679	1,259	745	4,367	1,414	6,527

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△54	9,906	1,283	661	1,944	11,851
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		571				571
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			457		457	457
当中間期変動額合計	△2	503	457	—	457	961
当中間期末残高	△56	10,410	1,741	661	2,402	12,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。